

1.長期成長ビジョン

- 「安心・安全」で良質な国産肉の普及に貢献するとともに、外食産業における社会課題解決にも寄与する
- 拡大する顧客ニーズに対し、新工場建設により生産力増強と生産性向上を実現し、2030年までに売上高320億円を目指す

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

目指す姿

「生産者保護と支援」「食肉販売の安定確保」を目的に、食にまつわる川上から川下までをカバーして、安心・安全で良質な食文化の創造を目指します

ビジネスモデル

国内の「顔が見える」生産者からの安定仕入にはじまり、加工、配送、販売 まで自社で一貫して管理することで、高品質・高付加価値の商品を提供する

成長戦略

①小売事業（FC展開拡大）

- ・「あんず お肉の工場直売所」の店舗数拡大（年10店舗の出店計画）
- ・ 国産の良質な食肉をお手頃価格で消費者に提供し感動を与える

②セントラルキッチン（CK）事業

- ・ 人件費高騰等の社会課題に苦しむ飲食チェーン店のCK機能を請負う

③自社飲食店事業

- ・「和心とんかつあんず」ブランドをはじめ、自社飲食店の出店拡大

④海外事業

- ・ グループ会社を通じ、「JAPAN QUALITY」をテーマに高品質の商品を販売
- ・ 主に日本から進出する外食企業に安全で質の高い食材を提供し、ニーズに合った細かな加工で外食企業のプラットホームとなる

会社全体の売上成長目標（～2030年9月期）

- ・ 売上高年平均成長率14.5%
- ・ 売上高増加額179億円（直近期比）

会社全体の賃上げ目標

- ・ 2.51%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 5.42%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

国産食肉への需要の高まり

- ・ 食生活の多様化により、食肉消費量は増加傾向
- ・ 国際情勢悪化による輸入肉の供給不安や、円安進行による輸入肉と国産肉の価格差の縮小（国産肉需要増加）
- ・ 高品質低価格な当社商品が評判を呼び、直売所の販売量が増加。FC店舗の新規出店要請も相次いでいる

セントラルキッチン(CK)のニーズ拡大

- ・ 外食産業では人手不足・コスト削減・品質の均一化といった課題を抱え、CK活用企業の増加が想定される
- ・ 当社においても、既存取引先や新規先より引合いがあるが、キャパシティや生産能力の限界により対応できない状況

内発的動機

経営理念:『食を通じてお客様に本物の感動を』

- ・ 素材と鮮度にこだわり、最高の品質とより安心・安全な食肉をお届けしたい

畜産農家の存続と復興

- ・ 日本の食文化を支え、宮崎牛などの地域ブランド肉の普及に貢献したい

従業員の労働負担軽減

- ・ 機械、システム化の導入により、労働負担の軽減を図りたい

既存工場の老朽化

- ・ 安心安全を向上させつつ増産するためには、生産ラインの非効率性を見直す必要がある

2.補助事業の概要

- 新工場の建設及び新型設備の導入により、各工程の**生産能力を最大5倍**にすると共に、生産体制の効率化及び省人化を実現
- 収益力強化により、従業員1人あたり給与支給総額は、年平均成長率5.8%を目標とした賃上げを行う

補助事業の 背景・目的

- 「お肉の工場直売所」のFC店舗の販売量増加及びセントラルキッチンの一ノズ拡大に対して、既存工場のキャパシティ、生産ラインの非効率性がボトルネックとなっている
- 新工場では製造ラインを最適化、新型設備及び自動化設備を導入することで生産性向上を実現し、生産量の増加及び従業員の負担軽減を図る

事業費 (補助額)

42億円
(12億円)

設備投資の 内容

【設備投資概要】仮)篠栗町ATM新工場

所在地：福岡県糟屋郡篠栗町彩り台地区 / 工場建物：鉄骨2階建 延床坪数：約1,500坪

【投資効果】

生産能力の増強・生産性向上

- トンネルフリーザー等の新たな生産機器を導入し、生産能力を増強
- 既存の3工場を集約。製造ラインの適正化により、生産性向上
- 製造面積は従来の2.5倍に拡大。食肉加工後、配送までの製品を保管する冷凍スペースを拡大し、生産・配送の効率が向上

大幅な効率化・省人化

- 各工程に自動化設備導入、工程間は自動搬送装置で行い、加工から箱詰めまでの作業時間の縮小と省人化が可能
- また、工場内の自動化設備を制御する生産管理システムを導入、各工程での進捗状況管理の高度化が可能



目標値

項目	2026年度（2027/9期） 【基準年度】	2029年度（2030/9期） 【基準年度+3年後】
労働生産性 (単位：万円/人)	563万円/人	1,685万円/人 (年平均上昇率+44.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	350万円/人	415万円/人 (年平均上昇率+5.8%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+5.5%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	125人	170人